

地域情報化アドバイザー制度活用報告書（3日目）

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	利根町役場	代表者名	利根町長 佐々木喜章
担当者部署	政策企画課	連絡先電話番号	0297-68-2211
担当者役職	係長	担当者氏名	若泉順也
住所	300-1625 茨城県利根町841番地1		

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	川島 宏一 ※アドバイザーリーダー
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	・DXは手段であり、「本当の問題は何か」を見極め、地域や住民のニーズを把握することの重要性、そして難しさについて改めてご指摘いただくことが出来た。
アドバイザーへの要望事項	アドバイザー様から解決に向けて分かりやすくアドバイスを頂いた。こちらも着実に実行し、少しずつでも事業を前進させていきたいので、引き続きご助言をお願いしたい。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）	活動時間（分）
3-1. 活動	2022年2月18日	15時00分	17時00分		120
	派遣形態	支援・助言（オンライン）			

4. 報告書に関してのAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載可
------	---

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】 情報政策担当課長補佐，同係長，同課員	人数 3人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 （具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進（ITの導入）は手段であって目的ではない。地域のニーズを的確に把握し、「本当の問題は何か」を見極めることが一番大切である。 ・DX推進の課題として「デジタルデバイド」が論点となるが、同じデバイスを若者と高齢者が同じように使えるという前提を再考すべき。 	
支援により目指す成果 （具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> ・国が求める行政手続きのオンライン化と自治体システムの標準化を着実に実行したうえで、DXの推進に努め、業務の効率化と住民サービスのさらなる向上を目指す。 	
アドバイザーに支援を受けた内容 （具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズを把握するにあたり、役場主導で行っても限界がある。日頃のコミュニケーションと信頼関係の構築が必要であることを指摘された。また、地域のニーズに関して問題の本質は地域コミュニティの欠如であり、地域内で助け合うことの重要性およびその支援策について、具体例を挙げながら説明頂いた。 ・町の懸案事項となっていることの解決について、（町の）規模の小ささをメリットとしてとらえ、最初から大きな事業を考えず、小規模でもよいので実現すれば住民に喜ばれる事業を考えるよう指摘いただいた。 	
支援を受け改善又は解決された内容 （具体的にご記入下さい）	<ul style="list-style-type: none"> ・IT外部人材の受け入れの考えを持っていただためご相談したが、概ね肯定的なご意見をいただいた。 	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 （具体的にご記入ください）	<ul style="list-style-type: none"> ・IT外部人材の登用にあたり、現行業務の分析等については次回会議にてご指導いただくこととした。同じく、外部人材と現在付き合っているベンダーとのかかわり方（上手な活用の仕方）についても次回会議へと持ち越しとなった。 	

アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。）アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 ・自治体DX推進担当課との打ち合わせであり、アンケート調査の必要性はない。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	③现阶段では課題・問題が残っているため未定
事業の最終的な目指す姿	・国が求める行政手続きのオンライン化と自治体システムの標準化を着実に実行したうえで、担当課の負担を最小限に留めながらDXの推進に努め、業務の効率化と住民サービスのさらなる向上を目指す。	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

